第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目　　　　次

【表紙】 ・・・・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・ 2

２ 【事業の内容】 ・・・・・ 3

第２ 【事業の状況】 ・・・・・ 4

１ 【事業等のリスク】 ・・・・・ 4

２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・ 5

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・ 5

第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・ 8

１ 【株式等の状況】 ・・・・・ 8

（１） 【株式の総数等】 ・・・・・ 8

① 【株式の総数】 ・・・・・ 8

② 【発行済株式】 ・・・・・ 8

（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・ 9

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・ 10

（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・ 10

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・ 11

（６） 【大株主の状況】 ・・・・・ 11

（７） 【議決権の状況】 ・・・・・ 11

① 【発行済株式】 ・・・・・ 11

② 【自己株式等】 ・・・・・ 11

２ 【役員の状況】 ・・・・・ 11

第４ 【経理の状況】 ・・・・・ 12

１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・ 13

（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・ 13

（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・ 15

【四半期連結損益計算書】 ・・・・・ 15

【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・ 15

【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・ 16

【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・ 16

【注記事項】 ・・・・・ 17

【セグメント情報】 ・・・・・ 18

２ 【その他】 ・・・・・ 20

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・ 21

レビュー報告書 ・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月13日
【四半期会計期間】	第73期第１四半期（自 平成25年４月１日　至 平成25年６月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　綿貫　英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　横田　年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　横田　年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第１四半期 連結累計期間	第73期 第１四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高（百万円）	46,533	51,748	192,903
経常利益（百万円）	262	3,842	7,118
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△628	3,138	1,867
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△3,937	5,824	12,301
純資産額（百万円）	100,195	121,077	115,826
総資産額（百万円）	207,105	233,649	225,945
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△5.34	26.68	15.88
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	26.63	15.85
自己資本比率（％）	48.2	51.7	51.1

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．第72期第１四半期連結累計期間潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

４．ＩＡＳ第19号「従業員給付」（平成23年６月16日改訂）が、平成25年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第73期第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第72期第１四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が徐々に持ち直しつつある中、為替相場の動きが円安に向かうという状況で推移いたしました。また、先行きについては、世界経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことが考えられますが、引き続き不確実性は高い状態にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて収益改善策を実施しております。スマートフォンやタブレット端末といった成長機器へ向けて、コンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）などのスーパーハイエンド商品の販売を拡大いたしました。また、自動車電装や産業機器など成長が期待できる市場に向けた取り組みに注力しており、その一環として高信頼性商品のラインアップを拡充いたしました。

事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの超小型積層セラミックコンデンサ、超低背積層セラミックコンデンサ、小型大容量積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOIL^{TM}（エムコイル）」、高周波積層High-Qチップインダクタや超小型積層チップインダクタ、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）などのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、販売を拡大してまいりました。記録製品その他事業においては事業構造改革を進め、記録製品の収益改善に向けた取り組みを継続しております。

当第１四半期連結累計期間の連結売上高は517億48百万円（前年同期比11.2％増）、営業利益は32億82百万円（前年同期比196.1％増）、経常利益は38億42百万円（前年同期は経常利益２億62百万円）、四半期純利益は31億38百万円（前年同期は四半期純損失６億28百万円）となりました。

当第１四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは１米ドル97.88円と前年同期の平均為替レートである１米ドル81.26円と比べ16.62円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

＜電子部品＞

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第１四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は258億61百万円（前年同期比30.4％増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第１四半期連結累計期間は、民生機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は84億２百万円（前年同期比19.5％増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第１四半期連結累計期間は、これらすべての製品の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は105億32百万円（前年同期比20.7％減）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第１四半期連結累計期間の売上高は15億87百万円（前年同期比55.7％増）となりました。

＜記録製品その他＞
[記録製品]
CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。
当第１四半期連結累計期間の売上高は33億57百万円（前年同期比9.0％減）となりました。

[その他]
主なものは関係会社における実装事業で、当第１四半期連結累計期間の売上高は20億６百万円（前年同期比20.0％増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況
当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して77億４百万円増加しました。そのうち流動資産は83億10百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加33億82百万円、受取手形及び売掛金の増加７億25百万円、商品及び製品の増加５億６百万円、仕掛品の増加８億89百万円、原材料及び貯蔵品の増加10億73百万円であります。また固定資産は６億６百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少４億６百万円、無形固定資産の減少１億31百万円であります。
負債は24億53百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加21億96百万円であります。
純資産は、52億51百万円増加しました。

(3) 研究開発活動
当第１四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は17億81百万円であります。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。
当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発活動を進めております。

＜電子部品事業＞
コンデンサ
・積層セラミックコンデンサ
誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（１μm未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。また、1,000層に迫る多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3216（3.2㎜×1.6㎜）サイズと3225（3.2㎜×2.5㎜）サイズでそれぞれ220μFの量産化に成功しました。
さらに、それらの技術を応用し、0402（0.4㎜×0.2㎜）サイズ0.22μF、0603（0.6㎜×0.3㎜）サイズ2.2μF、1005（1.0㎜×0.5㎜）サイズ22μF 、1608（1.6㎜×0.8㎜）サイズ47μFの量産を開始しております。
今後もスマートフォン市場向けの生産拡大を実施してまいります。

フェライト及び応用製品
・積層チップインダクタ
市場拡大が続く携帯機器のＤＣ－ＤＣコンバータ向けの積層チョークコイルでは2012（2.0㎜×1.25㎜）サイズにて、定格電流を従来比で50％以上高めた商品のラインアップを拡充、量産準備段階に入っております。
一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603（0.6㎜×0.3㎜）サイズ及び0402（0.4㎜×0.2㎜）サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を開発、量産を開始いたしました。
また、高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型コモンモードチョークコイルを0605（0.65㎜×0.55㎜）サイズで商品化いたしました。今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

市場拡大が続いているスマートフォンやタブレット端末向けに開発したメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」の生産体制の強化とラインアップ拡充に努めてまいりました。生産体制については、日本の他にフィリピン工場での生産を開始し、生産能力を月産3億個体制まで引き上げました。また、ラインアップ拡充については、低インダクタンス化のトレンドに追従して１μH以下のラインアップを拡充しました。また形状バリエーションについては5㎜角サイズまで拡大、高さも最薄となる0.95㎜をラインアップすることで前年比約2倍の11タイプとなりました。

今後も、「MCOIL™」のさらなる薄型化、大型化、特性改善を進めるなどのラインナップ拡充を図るとともに量産を拡大し、競争力と商品力を一層強化してまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

主にスマートフォンやデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているポリアセンキャパシタにおいて、角型タイプの生産拡大を続けております。また、スマートメーター向けの低温対応ポリアセンキャパシタのマーケティングを進めております。

さらに、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産拡大を推進しております。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

＜記録製品その他事業＞

記録製品

・記録メディア

長期保存（アーカイブ）用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ、ＢＤ－Ｒの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	120,481,395	120,481,395	―	―

（注）　提出日現在の発行数には、平成25年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

当第１四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年５月24日
新株予約権の数 （個）	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	10,000
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1
新株予約権の行使期間	自　平成25年６月10日から 至　平成45年６月９日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格　　1,626 資本組入額　 813
新株予約権の行使の条件	（１） 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」 という） から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。 （２）上記（1）にかかわらず、新株予約権者は以下の（ア）、（イ）、（ウ）に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 （ア） 新株予約権者が平成45年５月９日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成45年５月10日から平成45年６月９日までとする。 （イ） 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。 （ウ） 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（1名に限る） は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。 （３） 新株予約権1個あたりの一部行使はできない。 （４） その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

決議年月日	平成25年６月27日
新株予約権の数 （個）	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	31,000
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1
新株予約権の行使期間	自　平成25年７月12日から 至　平成45年７月11日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格　　1,477 資本組入額　 739
新株予約権の行使の条件	（１） 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」 という） から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。 （２）上記（1）にかかわらず、新株予約権者は以下の（ア）、（イ）、（ウ）に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 （ア） 新株予約権者が平成45年６月11日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成45年６月12日から平成45年７月11日までとする。 （イ） 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。 （ウ） 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（1名に限る） は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。 （３） 新株予約権1個あたりの一部行使はできない。 （４） その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」 の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日 ～ 平成25年６月30日	－	120,481,395	－	23,557	－	41,450

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,855,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,549,200	1,175,492	－
単元未満株式	普通株式 77,095	－	－
発行済株式総数	120,481,395	－	－
総株主の議決権	－	1,175,492	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	2,855,100	－	2,855,100	2.36
計	－	2,855,100	－	2,855,100	2.36

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,356	38,738
受取手形及び売掛金	※2 41,655	※2 42,380
商品及び製品	15,023	15,529
仕掛品	11,086	11,975
原材料及び貯蔵品	9,832	10,906
その他	4,649	6,394
貸倒引当金	△271	△282
流動資産合計	117,332	125,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,214	68,673
機械装置及び運搬具	212,367	213,910
工具、器具及び備品	19,262	19,603
土地	7,689	7,689
建設仮勘定	9,357	9,264
減価償却累計額	△218,116	△220,773
有形固定資産合計	98,774	98,368
無形固定資産		
のれん	1,201	1,051
その他	824	843
無形固定資産合計	2,025	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	4,529
その他	3,733	3,509
貸倒引当金	△282	△295
投資その他の資産合計	7,812	7,743
固定資産合計	108,612	108,006
資産合計	225,945	233,649

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,950	18,680
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	－	365
短期借入金	20,242	22,438
1年内返済予定の長期借入金	4,899	8,398
未払法人税等	1,049	1,061
賞与引当金	2,981	1,699
役員賞与引当金	75	25
その他	17,246	16,455
流動負債合計	64,443	69,125
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	－
長期借入金	29,364	27,351
退職給付引当金	1,416	1,484
役員退職慰労引当金	125	106
負ののれん	10	5
その他	6,393	6,497
固定負債合計	45,674	43,446
負債合計	110,118	112,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,484	41,484
利益剰余金	67,803	70,353
自己株式	△3,564	△3,565
株主資本合計	129,280	131,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	778
繰延ヘッジ損益	14	△82
為替換算調整勘定	△14,346	△11,770
その他の包括利益累計額合計	△13,769	△11,074
新株予約権	274	290
少数株主持分	40	31
純資産合計	115,826	121,077
負債純資産合計	225,945	233,649

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	46,533	51,748
売上原価	37,491	39,441
売上総利益	9,041	12,306
販売費及び一般管理費	7,932	9,024
営業利益	1,108	3,282
営業外収益		
受取利息	46	60
受取配当金	27	24
持分法による投資利益	23	1
為替差益	－	800
その他	51	47
営業外収益合計	148	934
営業外費用		
支払利息	126	130
社債利息	18	18
為替差損	767	－
休止固定資産減価償却費	56	116
その他	25	109
営業外費用合計	994	374
経常利益	262	3,842
特別利益		
固定資産売却益	6	15
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除売却損	19	40
投資有価証券評価損	390	129
事業構造改善費用	273	－
その他	1	1
特別損失合計	685	171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△416	3,686
法人税、住民税及び事業税	270	460
法人税等調整額	△52	97
法人税等合計	217	557
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△633	3,129
少数株主損失（△）	△5	△8
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△628	3,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△633	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	216
繰延ヘッジ損益	△13	△96
為替換算調整勘定	△3,032	2,575
その他の包括利益合計	△3,303	2,694
四半期包括利益	△3,937	5,824
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,930	5,833
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△8

【注記事項】

（会計方針の変更）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更） ＩＡＳ第19号「従業員給付」（平成23年６月16日改訂）が、平成25年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第１四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える累積的影響額は軽微であるものの、利益剰余金の前期末残高は134百万円減少しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）	
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	2百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	2百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	27百万円	41百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	4,547百万円	4,893百万円
のれん償却額	150	150
負ののれん償却額	△5	△5

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	293	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	588	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間 （自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,171	5,362	46,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	41,171	5,362	46,533
セグメント利益又は損失(△)	1,330	△221	1,108

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間　（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	46,384	5,364	51,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	46,384	5,364	51,748
セグメント利益又は損失(△)	3,573	△291	3,282

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△5円34銭	26円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△628	3,138
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△628	3,138
普通株式の期中平均株式数（千株）	117,582	117,625
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	－	26円63銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は，平成24年４月27日に一部繰上償還しています。	－

（注）前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月13日

太陽誘電株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸　通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原　幸夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙尾　英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。